

どうかんがえる？

自公政治と統一自治体選挙

相互依存？

改憲案類似？

同性婚否定？

統一協会と自民党との関係

清水雅彦 (日本体育大学 / 憲法学)

2022年7月8日の安倍元首相銃撃事件後、注目されるようになったのが自民党と統一協会との関係です。統一協会は、創設時から岸信介元首相と密接な関係があり、その後も安倍晋太郎元外相・安倍晋三元首相、さらに多くの自民党議員と関係が続けてきました。両者は思想的にはまず「反共」という観点から強く結びつき、人的金銭的にも統一協会による自民党議員への寄付・選挙支援・秘書送り込み、自民党議員による統一協会会合への出席・機関紙誌への記事掲載・政策協力などが行われてきたとされています。

最近、注目されているのが両者の改憲案の類似性です。統一協会の関連団体である国際勝共連合の渡辺芳雄副会長が、2017年4月に改憲を説明する動画を公開しました。ここでは、緊急事態条項の新設、家族保護の文言追加、自衛隊の明記を主張しています。

一方の自民党は、2012年の全面的な改憲案である「日本国憲法改正草案」で、緊急事態条項の新設、家族条項の文言追加、国防軍の設置などを盛り込みました。また、2018年の4項目改憲案では、緊急事態条項の新設、自衛隊の明記をうたっています。

この家族問題について、渡辺副会長は、異性婚と同列に扱うと家庭が崩れ国家が内部から崩壊するとの観点から同性婚を否定します。自民党も、ジェンダーフリーバッシング、男女共同参画批判、夫婦別姓・同性婚反対、LGBT理解増進法案潰しをしてきました。

自民党の調査でさえ、自民党国会議員の約半数に統一協会との接点が明らかになっています。2012年自民党改憲案では、日本国憲法20条1項にある「いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない」という文言を削除しています。この改憲が実現すれば、統一協会が政治上の権力行使することも可能になるのです。

地方に目を向けると、これまで統一協会関係者が自民党議員などに働きかけて「家庭教育支援条例」を制定した実例が明らかになっています。しかし、自民党は国会議員と統一協会との関係については昨年調査・公表しましたが、地方議員は対象外でした。今年の統一地方選挙で、統一協会と関係のある自民党議員を当選させていいのでしょうか？

Do-KANGAERU? Do THINK!

統一協会

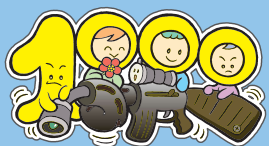
1954年に韓国で文鮮明が創設し、日本では1964年に宗教法人として認証。多額な献金、靈感商法、2世信者問題など数々の反社会的問題を引き起こしてきました。現団体名は「世界平和統一家庭連合」ですが、旧団体名の「世界基督教統一神霊協会」と実体は変わっていないので、ここでは旧団体名にある「統一」「協会」を用います。

2012年の自民党改憲案

本文で取り上げたこと以外の特徴としては、天皇の国家元首化、国民の国防や国旗・国歌尊重義務、国家が優先する場合の人権制約、特定目的の結社禁止、公務員の労働基本権の制限、首相の権限強化、地方自治の後退、憲法改正の容易化などの規定を新たに盛り込み、前文から平和的生存権を削除しています。

自民党の24条改憲案

2012年自民党改憲案では、24条1項に「家族は、互いに助け合わなければならない」という文言を追加しています。家族相互の関係はそれぞれの家族が決めることであって、お上による私的問題への口出しは抑制的であるべきです。一方、これには育児・介護など公助の後退と自助・共助の強調という側面もあります。



戦争をさせない
1000人委員会
Anti-War Committee of 1000

改憲やってる
場合じゃない!

くわしくは <http://www.anti-war.info/shomei/>

平和といのちを大切にする
政治へと変えるため、
署名へのご協力を!



どうかんがえる？

自公政治と統一自治体選挙

増税？

軍事費5兆円？

憲法改正？

物価高、生活困難の一方で 軍事費（防衛費）大增額

飯島滋明（名古屋学院大学／憲法学・平和学）

いま、コロナ感染、エネルギー価格高騰や歴史的な円安により食糧費や光熱費などの物価高騰が進み、苦しい生活をせざるを得ない市民が増えています。コロナ感染が長引くことで収入が減少したり、年金だけでは生活ができない市民も増えています。2023年1月、実質賃金は前年度比でマイナスの状況が8か月も続いています。倒産や失業により収入そのものを絶たれる市民も増えています。その結果、女性の自殺者、とりわけ非正規の若い女性の自殺者は増加しています。最近では男性の自殺者も増加しています。教育費が家計に重くのしかかるため、高等教育へ進学できない子どもも出ています。子どもの貧困率も極めて高くなっています。子どもの貧困は教育にも悪い影響をもたらします。

市民生活が大変な状況にもかかわらず、岸田自公政権は市民のいのちや暮らしを守る政治をきちんとしていません。それどころか2022年12月16日、岸田自公政権は軍事費（防衛費）の大增額、最終的には5兆円以上の軍事費を増額する「安保3文書」を閣議決定しました。2023年1月23日、首相方針演説で岸田首相は軍事費大增額を「増税」で対応すると表明しました。1月31日に岸田首相は「改憲は先送りできない」と発言しました。市民生活が大変な状況にもかかわらず、自民党や公明党は軍事費大增額のために増税しようとし、憲法改正を進めるとしています。こうした政治を認めても良いのでしょうか？ 私たちの暮らしが良くなるかどうかは、私たちが政治にどうかかわるかで決まります。まずは2023年の統一自治体選挙で主権者としての意志を示すことが大事です。

Do-KANGAERU? Do THINK!

防衛費5兆円 暮らしに使えば

『東京新聞』2022年6月3日付では「防衛費5兆円、暮らしに使えば」との記事が掲載されています。岸田自公政権は防衛費（軍事費）を約2倍、5兆円以上の増額を決定しました。5兆円以上のお金があれば、以下の使い方ができます。みなさんは国のお金の使い方として軍事費の増額と以下の使い方、どちらが適切と思いますか？

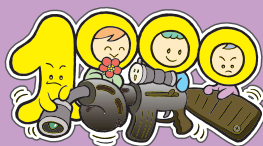
- 大学授業料の無償化 1.8兆円
- 児童手当の高校迄の延長と所得制限撤廃 1兆円
- 小・中学校の給食無償化 4386億円
- 年金受給者全員に1年間12万円の増額 4兆8612億円
- 公的保険医療の自己負担額ゼロに 5兆1837億円
- 現在10%の消費税率を2%引下げ 4兆3146億円

適切な自殺者対応をしなかった自民党・公明党

2020年、コロナ感染が拡大したとき、多くの識者も自殺者対策を訴えていました。ところが安倍自公政権は自殺者阻止に真剣に取り組んできませんでした。その結果、「2021年11月に公表された『自殺対策白書』によると、2020年女性の自殺者は7026人と前年から約1000人近く増えました。過去5年と比較して特に増加したのが、働く女性や、児童生徒などの若年層でした。厚労省は、背景に新型コロナウイルスの感染拡大による労働環境の変化が関連した可能性がある」と指摘しています（NHK首都圏ナビ 女性たち追い詰めるコロナ禍の生活困窮「お金がなく死にたい」（2022年1月7日付））。

子ども支援を優先すべき

コロナ禍での学校生活の厳しい実態は数値にも明確に表れています。文部科学省の問題行動・不登校調査によると、全国の小中学校で2021年度に30日以上欠席した不登校の児童・生徒は24万4940人、2020年度より4万8813人の増加で過去最多でした。学習のつまずき、友人関係の悩み、感染症による環境の変化等が原因と考えられています。ヤングケアラーの状況も大きな社会問題になっています。日本の子どもの6人から7人に1人が貧困状況と言われ、昼代が100円という状況の子どももいます。岸田自公政権は5兆円以上の軍事費大增額でなく、子どもたちを支援する予算措置を優先すべきではないでしょうか？



戦争をさせない
1000人委員会
Anti-War Committee of 1000

改憲やってる
場合じゃない!

くわしくは <http://www.anti-war.info/shomei/>

平和といのちを大切にする
政治へと変えるため、
署名へのご協力を!

